

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日



上場会社名 クラリオン株式会社  
 コード番号 6796  
 (URL <http://www.clarion.com>)

上場取引所 東証・大証(各第一部)  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営推進本部担当部長 氏名 笠井 成志 TEL (048)443-1111(代表)  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	89,972	( 3.5)	1,732	( 53.3)	1,036	( 68.1)
17年9月中間期	93,223	( 7.9)	3,712	( 13.8)	3,249	( 5.7)
18年3月期	184,176		5,228		4,547	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,012	( - )	3	58	—	—
17年9月中間期	3,687	( 48.5)	13	05	—	—
18年3月期	5,862		20	76	—	—

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 3百万円 17年9月中間期 93百万円 18年3月期 222百万円  
 期中平均株式数(連結)18年9月中間期 282,441,665株 17年9月中間期 282,488,727株 18年3月期 282,476,773株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	127,097	33,477	33,477	26.2	26.2	118	54	
17年9月中間期	124,436	31,690	31,690	25.5	25.5	112	19	
18年3月期	122,119	34,484	34,484	28.2	28.2	122	09	

(注) 期末発行済株式数(連結)18年9月中間期282,422,071株 17年9月中間期282,475,784株 18年3月期282,452,037株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	6,154	2,230	2,230	82	82	15,928		
17年9月中間期	9,035	2,989	2,989	5,169	5,169	18,202		
18年3月期	9,236	1,055	1,055	7,938	7,938	11,954		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	186,000		4,000		1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

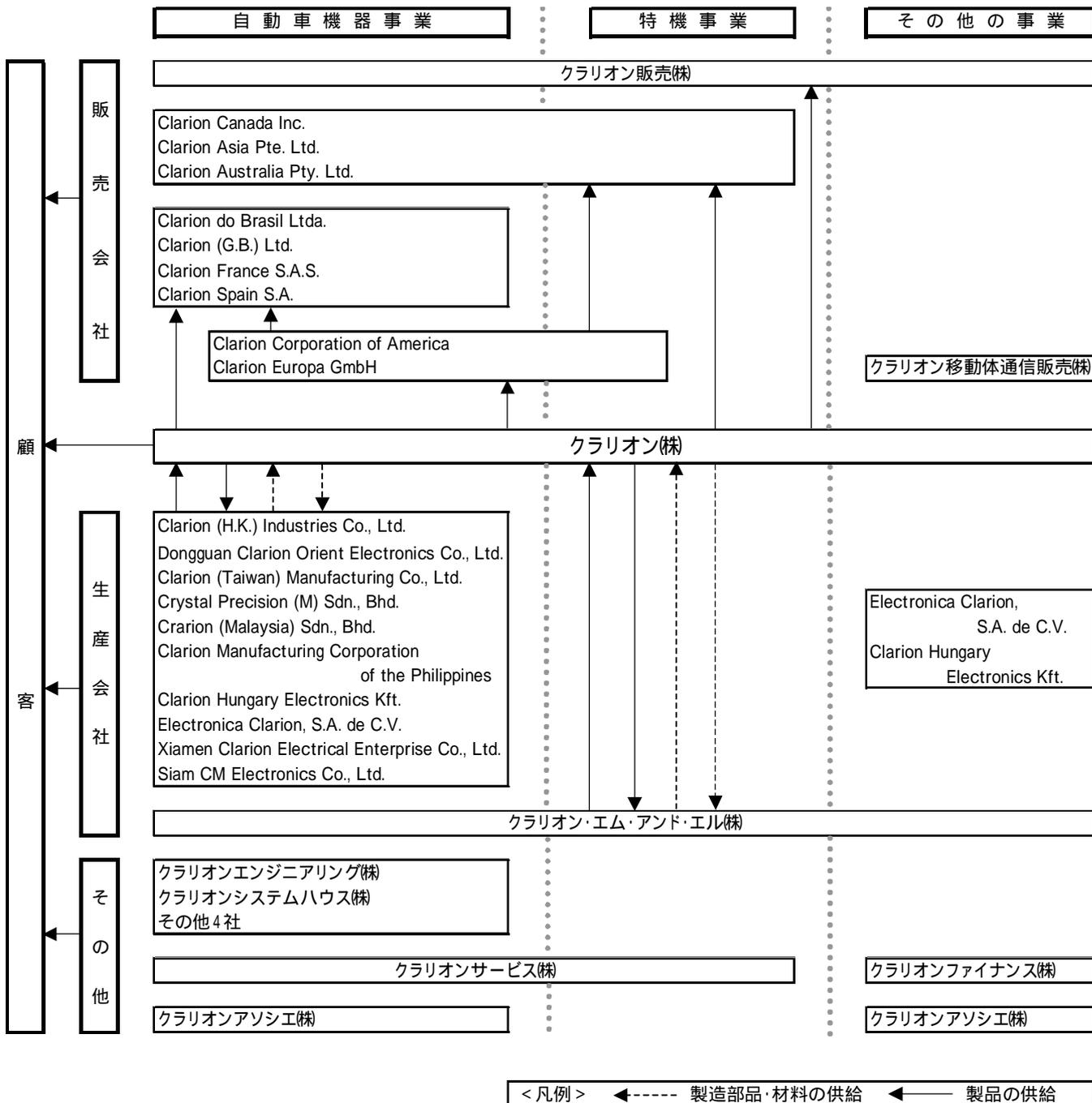
## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社3社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、主要な関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品	主要会社名
自動車機器事業	<p><u>カーオーディオ、カーナビゲーション、</u>  <u>カーマルチメディア機器、</u>  <u>及びこれらの周辺機器</u></p> <p>カセット / CD・MD・DVD他デジタルメディア及びチューナー（AM・FM・TV等）対応カーオーディオ、モニター、並びにスピーカー等            CD / DVD / HDD対応カーナビゲーション、AV一体型カーナビゲーション            カーコンピューティングシステム            カセット / CD / DVD 各種メカニズム            マリンオーディオ</p>	<p>クラリオン(株)            クラリオン販売(株)            クラリオン・エム・アンド・エル(株)            Clarion Corporation of America            Electronica Clarion, S.A. de C.V.            Clarion Europa GmbH            Clarion (G.B.) Ltd.            Clarion France S.A.S.            Clarion Hungary Electronics Kft.            Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.            Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.            Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.            Clarion Manufacturing Corporation            of the Philippines</p>
特機事業	<p><u>業務車両用AV機器、運行管理システム、</u>  <u>及びこれらの周辺機器</u></p> <p>路線バス用オートガイドシステム            運行管理システム            観光バス用AV等マルチシステム、            業務車両用カーナビゲーションシステム            CCDカメラ等車輻後方確認TVシステム機器            拡声装置</p>	<p>クラリオン(株)            クラリオン販売(株)            Clarion Corporation of America            Clarion Europa GmbH</p>
その他の事業	<p><u>通信機器、その他</u></p> <p>SS無線機器            携帯電話            EMS事業（Electronics Manufacturing Service:            電子機器製造受託サービス）            その他</p>	<p>クラリオン(株)            クラリオンアソシエ(株)            クラリオン販売(株)            クラリオン・エム・アンド・エル(株)            クラリオン移動体通信販売(株)            Electronica Clarion, S.A. de C.V.            Clarion Hungary Electronics Kft.</p>

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



\*生産機能と販売機能を保有している子会社等は生産会社として区分し、表記しております。

## ( 2 ) 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、「新たな飛躍と進化」により「価値ある企業」への革新を果たします。そして、誰もが知り、誰もが好む「Clarionブランド」を築き上げることを目標に新たなブランド戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループは下記の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦します。

常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造します。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くします。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び自己資本の充実に努めるとともに財務体質の強化、市場競争力の維持・強化をはかるため研究開発投資並びに既存事業の活性化等の投資に備え、内部留保の充実をはかってまいります。

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、平成 18 年 3 月期の業績を踏まえ年 2 円の配当を実施いたしました。

今事業年度以降につきましても、業績を踏まえ、安定的な配当を実施したいと存じます。

### 3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率ならびに使用総資産回転率の両面から連結 R O A (総資産当期純利益率) を高めていくことが重要と考えております。あわせて、たな卸資産の圧縮等総資産の圧縮に努め、連結自己資本比率35%以上、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

### 4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでまいります。

そのため、新企業ビジョン「Vision 70」を掲げ、『音と情報を楽しむモバイル・インフォエンタテインメント\*環境において、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品をつくりあげ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けします』をもとに、中期経営計画「MOVE 20」(More Valuable Enterprise 20)を遂行中であります。

\* モバイル・インフォエンタテインメント (Mobile Info Entertainment) とは、Mobile (移動) × Information (情報) × Entertainment (楽しさ) を掛け合わせた言葉です。

中期グループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

#### (1) 品質向上策の立案と実行

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客さま満足度の向上をはかります。

#### (2) 健全な経営体制の追求

企業理念とコンプライアンス行動指針を基盤とし、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの確立をはかります。

#### (3) 売上・利益計画の達成

グローバルマーケットインによる的確な市場ニーズの把握と商品競争力の強化及び新規商権の獲得等をはかります。

#### (4) コスト戦略

当社グループのコスト造成プロセスにおいて、グループ最適を目的にコスト低減をはかります。

#### (5) 商品企画

顧客ニーズに適合した新グローバルブランドの訴求、デザイン優位性による付加価値商品等の提供をはかります。

(6) 技術開発の効率化及び強化

新技術開発の重点テーマを定め、技術ナレッジ共有化・伝承化等による開発力の強化をはかります。

(7) 中国事業

中国での開発・生産強化及び現地部品調達額（率）の拡大によるコスト低減を推進するとともに、中国国内でのOEM（相手先ブランドによる生産）事業拡大と市販事業の販売チャネルの確立をはかります。

(8) ブランド戦略

ブランド価値の向上を目指しグループ内のあらゆる活動の付加価値を高め、ブランドスローガンとしてClarion H.M.I.(Human Mobile Music Media Interface)を推進してまいります。

(9) 環境保全の向上

環境に配慮した製品開発、ゼロエミッションの推進及び地域社会への貢献等、環境保全に積極的に取り組むことにより環境マネジメントシステムの推進をはかります。また、特定有害物質の非含有の法規制等に対応するグローバル体制の確立をはかります。

(10) 経営基盤の強化

内外事業環境の急激な変化に対応するため、アライアンス等に積極的に取り組みグループ事業構造の改革に努め、機能組織横断型マネジメントを推進してまいります。

5) 会社の対処すべき課題

世界経済は、景気拡大している中国に牽引されて堅調に推移しているものの、米国経済は米国自動車メーカーの不振により減速懸念が払拭できない状況にあります。わが国経済においても、景気回復は底堅く推移しており、戦後最長であったいざなぎ景気を更新すると見込まれています。しかし一方で、原油価格の高騰、金利上昇等が企業業績及び個人消費等に与える影響については不透明であると考えられます。

車載用情報機器業界におきましては、カーナビゲーションを始めとするデジタル機器の市場拡大が見込まれるものの、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や商品の成熟化により、差別化がますます困難になる中で、熾烈な価格競争あるいは商品のライフサイクルの短縮が進行している状況にあります。

国内の自動車業界におきましては、ガソリン価格の高騰等の影響で軽自動車に需要がシフトしており、コスト競争がより厳しさを増す中で、車載情報通信のシステム化及び提供すべきコンテンツの開発・モジュール化等による研究開発投資の拡大が見込まれています。このような状況に対応すべく、国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性追求等の原価低減を実現する原価造成力の構築や魅力ある製品提供が求められています。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画「MOVE 20」の最終年度として、より価値ある企業へのステップアップをはかり、グループの総力を結集し、さらなる構造改革を推進してまいります。

グループ構造改革の一環として、コア事業への経営資源の集中と選択をさらに推進し、品質、コスト、ビジネス戦略機能の強化及び利益創出体質への転換をはかるため、品質、プロダクト、ビジネスの各マネジメント室を新設し、組織横断的な機能間連携を強化しております。また、効率的な組織体制の実現をはかるため、当社の子会社であるクラリオンアソシエイト株式会社に本社のバックオフィス機能の一部を移管し、シェアードサービス業務の拡大を進めております。

株式会社日立製作所とは平成17年4月より包括的業務提携契約を締結して、カーナビゲーションをはじめとするCIS（車載情報システム：Car Information Systems）事業において技術開発や資材調達の面で協業しております。今後は株式会社日立製作所とのさらなる資本関係の強化が必要であるとの判断に至り、平成18年10月11日開催の取締役会で、株式会社日立製作所の当社株式の公開買付けに賛同の意を表明することを決議しております。

日立グループの保有する広範な先行技術開発力と当社の製品開発力、商品企画力、営業力との相互補完を進める中で、生産、購買分野も含めたシナジー効果の実現により、効率的で収益性の高い企業体質の構築をはかっていく所存です。

### ( 3 ) 経営成績及び財政状態

#### 1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費及び企業の設備投資の伸長等により堅調に推移し、また企業収益も改善しております。反面、原油価格の高騰や金利の追加利上げ観測等で経済の先行き懸念があります。

海外経済において、米国では原油価格の高騰等により個人消費が低調に推移し、住宅投資の減速等もあり、経済への影響が懸念されております。また、成長著しい中国経済は、好調に推移し、アジア経済のみならず世界経済に大きな影響を及ぼしております。欧州においては、堅調に内需が推移し、穏やかな回復基調が見られます。

当社グループの関連する自動車業界は、国内新車販売台数が前年同期比で 3.4%減と 2 年ぶりにマイナスとなりました。ガソリン価格の高騰等の影響もあり、需要は低燃費の軽自動車へのシフトが顕著となりました。軽自動車を除く販売は前年同期比 7.5%減と上半期としては 29 年ぶりの低水準となりました。北米では日本車の販売は比較的堅調に推移しましたが、米国車の販売は苦戦をし、米大手自動車メーカ - の業績の好転は見られておりません。

このような市場環境のもと当社グループは、新企業ビジョン「Vision 70」を掲げ、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品開発と価値ある企業への革新をはかっております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、北米 O E M 市場での販売増並びに国内での E M S 事業 (Electronics Manufacturing Service : 電子機器製造受託サ - ビス) の開始もありましたものの、国内 O E M 市場での販売減、海外においては、一部アジア地域における販売不振、欧州市場での価格競争の激化による価格の下落等により、連結売上高は 899 億 72 百万円と前年同期比 3.5%の減収となりました。

一方、損益面につきましては、新グローバルブランド「Clarion」の立ち上げによる広告宣伝費及び開発費等の戦略的投資の増加等により、連結営業利益は 17 億 32 百万円と前年同期比 53.3%の減益、連結経常利益は 10 億 36 百万円と前年同期比 68.1%の減益となりました。

当中間連結会計期間の特別損益につきましては、旧群馬事業所の土地売却等による固定資産売却益 1 億 64 百万円等、特別利益 1 億 91 百万円を計上し、ISO14001 にもとづく環境方針に則り、自主的に当社保有の土地を調査しました結果、一部の土壌からふっ素が検出され、その調査・対策費用として 14 億 39 百万円等、特別損失 17 億 30 百万円を計上しました。さらに法人税等を控除し、連結中間純損失は 10 億 12 百万円 (前年同期比 47 億円の減少) となりました。

また、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーオーディオ・カーナビゲーション・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、北米 O E M 市場での販売伸長はあるものの、国内 O E M 市場及び一部アジア地域での販売減、欧州等各市場での価格競争の激化による販売価格の下落等により、当該事業の売上高は 825 億円と前年同期比 4.4%の減収となりました。

損益面につきましては、新グローバルブランド及び開発に係る戦略的投資の増加等により、営業利益は 10 億 45 百万円となり、前年同期比 65.2%の減益となりました。

#### 特機事業

業務車両用 A V 機器等の特機事業は、観光・路線バス業界等を中心にオートガイドシステムやバスロケ - ションシステム及びドライバ - の安全志向の高まりにより C C D カメラ等車両後方確認 T V システムの拡販に努めたものの、排ガス規制に係る買い替え需要の一巡もありバス車両生産の減少等で、売上高は 37 億 74 百万円と前年同期比 3.2%の減収となり、営業利益は 6 億 21 百万円と前年同期比 2.4%の減益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、米州及び欧州を中心に展開してきました E M S 事業が、国内においても開始され、順調に販売を伸ばしてきており、売上高は 36 億 97 百万円と前年同期比 24.0%の増収となりました。損益面につきましては、顧客要求価格の厳しさ等もあり、営業利益は 65 百万円と前年同期比 13.0%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

国内経済は、雇用の回復とともに個人消費の伸長及び企業収益の改善により設備投資も順調に伸びているものの、原油価格の高騰等により生産コストが上昇しております。

当社グループが関連する自動車業界は、軽自動車为好調に推移しているものの、乗用車に関しては、国内販売台数が前年同期比で減少しております。業績につきましては、O E M市場での大幅な販売減により、売上高は470億32百万円と前年同期比7.5%の減収となりました。

一方、損益面につきましては、新グローバルブランド及び開発に係る戦略的投資の増加等及びO E M市場の減収等により、営業利益は9億67百万円となり、前年同期比63.9%の減益となりました。

#### 米州

米国経済は、米国産車の販売減により米国の大手自動車メ - カ - 等の業績悪化が懸念されております。一方、日本車の販売は好調に推移しており、O E M市場における日本メ - カ - への販売増及びメキシコ生産子会社でのE M S事業の拡大等により、売上高は238億99百万円と前年同期比13.9%の増収となりました。

損益面につきましては、一般経費の削減に努めておりますもののメ - カ - からの原価低減要求、ブランドに係る戦略的投資及び米国拠点での新社屋移転費用等により、営業利益は2億15百万円と前年同期比67.8%の減益となりました。

#### アジア・豪州

アジア経済は、成長著しい中国経済を反映して雇用機会の増加等により個人消費も堅調に推移しており、中国O E Mは、売上微増と底堅く推移しました。台湾においてはクレジットカ - ドにおける個人向け信用供与の縮小等の影響により、車両販売が減少し、その他一部アジア地域での販売減もあり、売上高は72億7百万円と前年同期比5.0%の減収となりました。

損益面につきましては、中国国内での開発費増加等はありませんものの、販売費用の削減及び変動費低減等により、営業利益は4億57百万円と前年同期比1.3%の増益となりました。

#### 欧州

欧州経済は、好調な内需を推進力としたユ - ロ圏の景気回復の持続とこれに伴うインフレ懸念から金利の利上げが実施されており、さらなる利上げ観測も浮上しております。

市販市場での販売低迷と価格競争激化による価格下落及び欧州O E M商権の端境期等により、売上高は118億32百万円と前年同期比14.4%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費用の削減等に努めてまいりましたが、販売価格の下落等により営業損失は36百万円（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

## 2) 財政状態

### 資本の状況

総資産は、前連結事業年度末と比較し49億78百万円増加し、1,270億97百万円となりました。主に、現金及び現金同等物の増加やたな卸資産の増加等であります。

純資産につきましては、定時株主総会（平成18年6月27日開催）の決議にもとづき1株2円の配当を実施するとともに、当中間期純損失10億12百万円の計上等により、334億77百万円となりました。自己資本比率は26.2%となり、前連結事業年度末と比較し2.0ポイント減少いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、減価償却費、仕入債務の増加及び旧群馬事業所の土地売却等により、フリー・キャッシュ・フローは39億24百万円の収入があり、その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は159億28百万円（前中間連結会計期間末は182億2百万円の残高）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純損失が5億2百万円でありますが、減価償却費26億70百万円の計上、環境調査・対策費用14億39百万円の損失、仕入債務の増加、売上債権の回収等により、61億54百万円の収入（前中間連結会計期間末は90億35百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型及び生産設備等の有形固定資産取得21億28百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得12億97百万円及び旧群馬事業所の土地売却等により22億30百万円の減少（前中間連結会計期間末は29億89百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により82百万円の支出（前中間連結会計期間末は51億69百万円の支出）となりました。

## 主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率(%)	18.2	22.4	25.5	28.2	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	49.2	48.6	53.2	35.3
債務償還年数(年)	10.8	5.2	2.0	3.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	5.5	22.1	10.9	15.1
有利子負債依存度(%)	40.6	34.8	29.3	28.0	27.4

\*自己資本比率：自己資本 / 総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

\*債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*有利子負債依存度：有利子負債 / 総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. 平成19年3月期中間期における自己資本は、純資産の部合計 - 少数株主持分により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

6. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 3) 通期の見通し

通期の経済環境においては、企業収益の改善、株式市場の回復及び雇用情勢の好転等により個人消費は回復基調にあるものの、長期金利の上昇、原油価格の高騰による原材料費の値上げ等による一部製品への価格転嫁は避けられないものと懸念されます。

自動車業界におきましては、車載情報機器分野における技術革新は著しいスピードで進化しており、システム化、提供すべき魅力あるコンテンツの開発・モジュール化の促進等による研究開発・設備投資が不可欠な要素となってきました。

このような状況下で当社グループは、従来より培ってきたカーナビゲーション、カーAVの商品、技術開発力の強みを生かし、日本、米州、欧州及びアジアの自動車メーカーや市販市場での販売力の強化をはかり、国内及び中国を中心とする生産原価低減活動等による生産効率化の推進、グローバルな部品調達による変動費低減を実現してまいります。

平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の業績見通しに関しては、下記を予想しております。

尚、為替レートにつきましては、1米ドル115円、1ユーロ137円を前提としております。

## (1)平成19年3月期連結業績の見通し

	業績予想 (平成18年9月22日)	期初発表予想 (平成18年5月16日)	増減額	増減率	前期実績 (平成18年3月期)
売上高	1,860億円	1,900億円	40億円	2.1%	1,841億円
営業利益	50億円	56億円	6億円	10.7%	52億円
経常利益	40億円	43億円	3億円	7.0%	45億円
当期純利益	13億円	30億円	17億円	56.7%	58億円

株式会社日立製作所による当社株式の公開買付け後、当社発行済株式の50%超を保有することを条件として、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを当社100%子会社にする予定ですが、上記の連結業績見通しには含んでおりません。

## (2)平成19年3月期単独業績の見通し

	業績予想 (平成18年9月22日)	期初発表予想 (平成18年5月16日)	増減額	増減率	前期実績 (平成18年3月期)
売上高	1,360億円	1,390億円	30億円	2.2%	1,352億円
営業利益	27億円	30億円	3億円	10.0%	24億円
経常利益	17億円	19億円	2億円	10.5%	19億円
当期純利益	1億円	17億円	16億円	94.1%	29億円

上記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- 主要市場（日本、米州、欧州及びアジア等）の経済状況・社会情勢及び規制等各種法規の動向
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
- 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の変動
- 急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入の時期
- 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争
- 日本の株式相場の変動

#### 4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動、業績、信用・ブランド、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを特定し、評価・分析して対応策を用意するよう努める次第であります。なお、以下記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

- 日本や世界の主要市場での需要の縮小や経済環境の急激な変化が業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 為替レートの変動や金利変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 価格競争の激化、市場規模の縮小が業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 主要顧客企業の業績により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 他社との資本提携の成否が業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 新製品開発の方向性や開発要員確保の状況が市場要求と不整合を起こした場合、業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 当社グループの知的財産の保護が不十分の場合、また他社の知的財産権を侵害しているとされた場合に業績に影響を及ぼすリスク及び従業員の発明者から補償評価に対する訴訟リスク
- 資材等を安定的に調達できないことによる製品出荷の遅延、製品の欠陥、サービス対応の不備等により信用・ブランド、業績に影響を及ぼすリスク
- 海外への事業進出に伴う当該地域での政治的経済的混乱または自然災害・疾病蔓延等によるリスクの内在及び中国への生産シフトに伴う不測の事態発生による事業活動・業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 固定資産の減損会計適用、退職給付債務について未認識の数理計算差異等により業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 投資リスクや売上債権の回収懸念、国内外における法規制や経済政策の変更等及び偶発債務等が業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 災害や停電等により事業活動及び業績及び財務状況に影響を及ぼすリスク
- 環境問題の発生による信用・ブランドや業績に影響を及ぼすリスク
- 個人情報漏洩問題の発生による信用・ブランドや業績に影響を及ぼすリスク

( 4 ) 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当中間連結会計 期間末 ( A ) (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計 期間末 ( B ) (平成17年9月30日現在)		前連結事業年度の 要約貸借対照表 ( C ) (平成18年3月31日現在)		増減額 ( A C )	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	( 81,840)	( 64.4)	( 82,670)	( 66.4)	( 76,489)	( 62.6)	( 5,351)	( 7.0)
現金及び預金	15,982		18,247		12,148		3,833	
受取手形及び売掛金	33,603		33,667		35,454		1,850	
たな卸資産	27,980		25,904		24,513		3,467	
繰延税金資産	1,864		2,038		1,908		43	
その他	3,751		4,036		3,749		2	
貸倒引当金	1,342		1,224		1,285		57	
固定資産	( 45,257)	( 35.6)	( 41,765)	( 33.6)	( 45,630)	( 37.4)	( 372)	( 0.8)
有形固定資産	( 22,826)	( 18.0)	( 19,661)	( 15.8)	( 22,933)	( 18.8)	( 106)	( 0.5)
建物及び構築物	5,520		6,541		5,564		43	
機械装置及び運搬具	3,323		3,224		3,165		157	
工具器具備品	2,763		2,088		2,714		49	
土地	10,528		7,641		11,265		737	
建設仮勘定	690		165		222		467	
無形固定資産	( 8,736)	( 6.9)	( 7,976)	( 6.4)	( 8,647)	( 7.1)	( 89)	( 1.0)
投資その他の資産	( 13,694)	( 10.7)	( 14,126)	( 11.4)	( 14,049)	( 11.5)	( 355)	( 2.5)
投資有価証券	3,460		4,742		3,750		289	
繰延税金資産	4,738		4,261		4,768		29	
その他	5,966		7,910		8,325		2,359	
貸倒引当金	471		2,787		2,794		2,322	
資産合計	127,097	100.0	124,436	100.0	122,119	100.0	4,978	4.1

( 補足 )

・無形固定資産の主なもの	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結事業年度 )
のれん	892 百万円	939 百万円	932 百万円
ソフトウェア	7,469 百万円	6,666 百万円	7,351 百万円

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計 期間末 (A) (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計 期間末 (B) (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結事業年度の 要約貸借対照表 (C) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減額 (A - C)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%		%
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	( 58,221)	( 45.8)	( 62,843)	( 50.5)	( 60,953)	( 49.9)	( 2,732)	( 4.5)
支払手形及び買掛金	29,466		27,711		24,785		4,681	
短期借入金	11,971		19,043		20,187		8,215	
未払費用	10,414		8,106		8,527		1,886	
未払法人税等	287		276		300		13	
賞与引当金	505		748		614		109	
その他	5,577		6,957		6,538		961	
固定負債	( 35,398)	( 27.9)	( 29,737)	( 23.9)	( 26,504)	( 21.7)	( 8,894)	( 33.6)
長期借入金	22,815		17,436		14,040		8,775	
再評価に係る繰延税金負債	651		651		651		-	
繰延税金負債	203		146		167		36	
退職給付引当金	10,550		10,178		10,413		137	
その他	1,177		1,324		1,232		54	
負債合計	93,620	73.7	92,581	74.4	87,458	71.6	6,162	7.0
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	164	0.1	176	0.2	-	-
(資本の部)								
資本金	-	-	26,100	21.0	26,100	21.4	-	-
資本剰余金	-	-	2,669	2.1	2,669	2.2	-	-
利益剰余金	-	-	6,150	4.9	8,483	6.9	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,368	1.1	1,244	1.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,303	1.1	918	0.7	-	-
為替換算調整勘定	-	-	5,867	4.7	4,891	4.0	-	-
自己株式	-	-	34	0.0	39	0.0	-	-
資本合計	-	-	31,690	25.5	34,484	28.2	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	124,436	100.0	122,119	100.0	-	-
(純資産の部)								
株主資本	( 35,846)	( 28.2)	-	-	-	-	-	-
資本金	26,100	20.5	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	2,669	2.1	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	7,121	5.6	-	-	-	-	-	-
自己株式	45	0.0	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	( 2,553)	( 2.0)	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	728	0.6	-	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	12	0.0	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	1,029	0.8	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	4,323	3.4	-	-	-	-	-	-
少数株主持分	( 184)	( 0.1)	-	-	-	-	-	-
純資産合計	33,477	26.3	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	127,097	100.0	-	-	-	-	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計 期間(A) 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計 期間(B) 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結事業年度の 要約損益計算書(C) 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増減額 (A B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	89,972	100.0	93,223	100.0	184,176	100.0	3,251	3.5
売 上 原 価	72,274	80.3	73,767	79.1	147,123	79.9	1,493	2.0
売 上 総 利 益	17,698	19.7	19,455	20.9	37,053	20.1	1,757	9.0
販売費及び一般管理費	15,965	17.8	15,742	16.9	31,824	17.3	222	1.4
営 業 利 益	1,732	1.9	3,712	4.0	5,228	2.8	1,980	53.3
営 業 外 収 益	( 378)	( 0.4)	( 636)	( 0.7)	( 1,316)	( 0.7)	( 257)	( 40.5)
受取利息及び配当金	164		136		270		27	
そ の 他	214		499		1,046		285	
営 業 外 費 用	( 1,075)	( 1.2)	( 1,100)	( 1.2)	( 1,997)	( 1.0)	( 25)	( 2.3)
支 払 利 息	411		392		835		19	
そ の 他	663		708		1,161		44	
経 常 利 益	1,036	1.1	3,249	3.5	4,547	2.5	2,212	68.1
特 別 利 益	191	0.2	2,171	2.3	3,875	2.1	1,980	91.2
特 別 損 失	1,730	1.9	2,700	2.9	3,889	2.1	970	35.9
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	502	0.6	2,720	2.9	4,534	2.5	3,222	-
法人税、住民税及び事業税	348	0.4	502	0.5	588	0.3	154	30.7
法 人 税 等 調 整 額	154	0.1	1,476	1.6	1,925	1.0	1,631	-
少 数 株 主 利 益	6	0.0	6	0.0	8	0.0	0	7.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,012	1.1	3,687	4.0	5,862	3.2	4,700	-

(補足)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結事業年度)

- ・「販売費及び一般管理費」に含まれる  
のれん償却額

42 百万円

40 百万円

82 百万円

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	26,100	2,669	8,483	39	37,213	918	-	1,244	4,891	2,728	176	34,661
当中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当(注)			564		564							564
中間純利益			1,012		1,012							1,012
土地再評価差額金の 取崩し			215		215			215		215		
自己株式の取得				5	5							5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						189	12		568	391	7	398
当中間連結会計期間中の 変動額合計			1,361	5	1,367	189	12	215	568	175	7	1,183
平成18年9月30日残高	26,100	2,669	7,121	45	35,846	728	12	1,029	4,323	2,553	184	33,477

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 4. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,669	2,669
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,669	2,669
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,934	2,934
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	3,687	5,862
土地再評価差額金取崩額	916	1,039
利益剰余金減少高		
在外子会社の会計基準変更に伴う利益剰余金減少高	1,367	1,331
土地再評価差額金取崩額	19	19
その他の	1,387	2
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,150	8,483

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	502	2,720	4,534
減価償却費及び償却費	2,670	2,357	4,955
のれん償却額	42	40	82
持分法による投資利益	3	93	222
投資有価証券評価損	16	51	54
投資有価証券売却益	0	164	1,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	103	67
退職給付引当金の増加額	133	152	382
受取利息及び受取配当金	164	136	270
支払利息	411	392	835
為替差益	48	341	302
有形固定資産売却益	164	1,708	2,000
有形固定資産売却損	4	473	687
有形固定資産除却損	2	38	125
減損損失	64	1,332	1,335
環境調査・対策費用	1,439		
売上債権の減少額	2,229	2,199	1,446
たな卸資産の増加額	3,221	2,643	732
仕入債務の増加額	4,368	4,182	553
その他	703	986	270
小 計	6,697	9,736	10,295
利息及び配当金の受取額	214	136	270
利息の支払額	407	409	849
法人税等の支払額	349	428	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,154	9,035	9,236
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			134
定期預金の払出による収入	139		
有形固定資産の取得による支出	2,128	1,389	8,106
有形固定資産の売却による収入	911	5,404	7,802
無形固定資産の取得による支出	1,297	1,369	3,092
投資有価証券の取得による支出	8	8	15
投資有価証券の売却による収入	1	336	2,430
貸付けによる支出	1	1	6
貸付金の回収による収入	153	16	65
その他		0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230	2,989	1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	7,887	11,536	10,880
長期借入れによる収入	12,000	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	3,625	3,627	7,047
自己株式の取得による支出	5	4	10
配当金の支払額	564		
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	5,169	7,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	330	694
現金及び現金同等物の増加額	3,973	7,185	937
現金及び現金同等物の期首残高	11,954	11,016	11,016
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,928	18,202	11,954

## 6 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ( 1 ) 連結範囲に関する事項

連結子会社 ..... 28社

主要会社名 : クリオンアソシエイト(株)、クリオン販売(株)、クリオン・エム・アンド・エル(株)、Clarion Corporation of America、Clarion Europa GmbH、Clarion France S.A.S.、Electronica Clarion, S.A.de C.V.、Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines、Clarion Hungary Electronics Kft.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.他18社であります。

( 新 規 ) なし

( 除 外 ) 1社

Clarion Svenska AB.は実質的に清算が完了した為、当中間連結会計期間より連結除外いたしました。

なお、平成18年4月1日付けで、クリオン商事(株)はクリオンアソシエイト(株)に社名変更し、Clarion France S.A.はClarion France S.A.S.に会社形態を変更しました。また、平成18年10月1日付けで、Clarion France S.A.S.はClarion Europe S.A.S.に社名変更しました。

( 注 ) S.A.S.は簡易株式会社の形態

### ( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ..... 3社

Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.、(株)エイチ・シー・イクス、Siam CM Electronics Co., Ltd.

( 新 規 ) なし

( 除 外 ) なし

### ( 3 ) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial, S.A. de C.V.、Clarion do Brasil Ltda.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### ( 4 ) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2) デリバティブ .....時価法

#### 3) た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品.....主として総平均法による原価法

貯 蔵 品 .....主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

#### 1) 有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

#### 2) 無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

### 重要な引当金の計上基準

#### 1)貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2)賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

#### 3)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

### 重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

### 重要なヘッジ会計の方法

#### 1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### 2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息

#### 3)ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### 4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

### （5）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## [ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ]

( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針 第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 33,280 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### < 注 記 事 項 >

#### 中間連結貸借対照表の注記

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結事業年度 )
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	42,690 百万円	42,632 百万円	41,322 百万円

#### (2) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	124 百万円
支払手形	1,736 百万円

#### 中間連結損益計算書の注記

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結事業年度 )
(1) 特別利益の主なもの 固定資産売却益	164 百万円	1,708 百万円	2,000 百万円
(2) 特別損失の主なもの 環境調査・対策費用	1,439 百万円	百万円	百万円

## 中間連結株主資本等変動計算書の注記

( 当中間連結会計期間 )

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

( 単位 : 株 )

株式の種類	前連結事業年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	282,744,185			282,744,185
自己株式 普通株式	292,148	29,966		322,114

(注) 普通株式の自己株式の増加29,966株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

(2) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	564 百万円	2 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末(期末)  
残高と中間連結(連結)貸借対照表等に掲記  
されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結事業年度 )
現金及び預金勘定	15,982 百万円	18,247 百万円	12,148 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	53 百万円	45 百万円	194 百万円
現金及び現金同等物	15,928 百万円	18,202 百万円	11,954 百万円

## 別 紙

### 中間セグメント情報

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	82,500	3,774	3,697	89,972		89,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	82,500	3,774	3,697	89,972	( )	89,972
営 業 費 用	81,454	3,153	3,631	88,239	( )	88,239
営 業 利 益	1,045	621	65	1,732	( )	1,732

#### (注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要な製品

- (1)自動車機器事業 ..... カーオーディオ、カーナビゲーション、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器  
 (2)特 機 事 業 ..... 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車輜後方確認TVシステム機器  
 (3)その他の事業 ..... SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	86,340	3,901	2,981	93,223		93,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	86,340	3,901	2,981	93,223	( )	93,223
営 業 費 用	83,340	3,263	2,906	89,510	( )	89,510
営 業 利 益	3,000	637	74	3,712	( )	3,712

前連結事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	168,686	8,306	7,183	184,176		184,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	168,686	8,306	7,183	184,176	( )	184,176
営 業 費 用	165,108	6,855	6,984	178,948	( )	178,948
営 業 利 益	3,578	1,451	199	5,228	( )	5,228

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

所在地 項目	日 本	米 州	アジア・ 豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	47,032	23,899	7,207	11,832	89,972		89,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,545	354	25,834	156	47,889	(47,889)	
計	68,577	24,254	33,042	11,988	137,862	(47,889)	89,972
営 業 費 用	67,609	24,038	32,584	12,024	136,257	(48,017)	88,239
営業利益又は営業損失	967	215	457	36	1,604	127	1,732

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

所在地 項目	日 本	米 州	アジア・ 豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	50,836	20,983	7,584	13,819	93,223		93,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,537	505	24,796	119	46,958	( 46,958)	
計	72,374	21,488	32,380	13,938	140,182	( 46,958)	93,223
営 業 費 用	69,694	20,818	31,929	13,902	136,344	( 46,834)	89,510
営 業 利 益	2,679	670	451	35	3,837	( 124)	3,712

前連結事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

所在地 項目	日 本	米 州	アジア・ 豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	99,511	43,725	15,063	25,877	184,176		184,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,179	1,024	50,228	250	92,683	( 92,683)	
計	140,690	44,749	65,292	26,128	276,860	( 92,683)	184,176
営 業 費 用	136,892	43,692	64,563	26,482	271,630	( 92,681)	178,948
営業利益又は営業損失	3,798	1,057	728	354	5,230	( 1)	5,228

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	販売地域			計
	米州	欧州	その他の地域	
. 海外売上高	23,896	11,833	7,157	42,887
. 連結売上高				89,972
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.6%	13.2%	8.0%	47.7%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2)欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3)その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

項目	販売地域			計
	米州	欧州	その他の地域	
. 海外売上高	20,995	13,821	7,852	42,669
. 連結売上高				93,223
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.5%	14.8%	8.4%	45.8%

前連結事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

項目	販売地域			計
	米州	欧州	その他の地域	
. 海外売上高	43,701	25,874	15,431	85,007
. 連結売上高				184,176
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.7%	14.1%	8.4%	46.2%

## リース取引

## &lt;所有権移転外ファイナンス・リース取引&gt;

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額  
及び中間期末（期末）残高相当額  
（当中間連結会計期間）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	652 百万円	3,256 百万円	565 百万円	4,475 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	248 百万円	1,594 百万円	284 百万円	2,128 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	404 百万円	1,661 百万円	280 百万円	2,347 百万円

（前中間連結会計期間）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	639 百万円	3,653 百万円	436 百万円	4,729 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	175 百万円	1,655 百万円	195 百万円	2,027 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	464 百万円	1,997 百万円	240 百万円	2,702 百万円

（前連結事業年度）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	664 百万円	3,546 百万円	467 百万円	4,678 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	199 百万円	1,492 百万円	240 百万円	1,932 百万円
期 末 残 高 相 当 額	465 百万円	2,053 百万円	227 百万円	2,746 百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結事業年度）
1 年 以 内	1,256 百万円	1,328 百万円	1,359 百万円
1 年 超	1,214 百万円	1,549 百万円	1,387 百万円
合 計	2,470 百万円	2,878 百万円	2,746 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結事業年度）
支 払 リ ー ス 料	834 百万円	873 百万円	1,757 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	772 百万円	801 百万円	1,613 百万円
支 払 利 息 相 当 額	58 百万円	81 百万円	150 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

<オペレーティング・リース取引>

借手側

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結事業年度)
1年以内	390 百万円	242 百万円	327 百万円
1年超	1,098 百万円	568 百万円	573 百万円
合 計	1,489 百万円	810 百万円	900 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1.株 式	2,740	919
2.債 券		
3.そ の 他		
合 計	2,740	919

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 59 百万円

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1.株 式	4,108	1,415
2.債 券		
3.そ の 他		
合 計	4,108	1,415

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 77 百万円

前連結事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
1.株 式	2,965	1,153
2.債 券		
3.そ の 他		
合 計	2,965	1,153

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 77 百万円

## デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	1,525	12	12
	為替予約取引 売 建	7,158	7,307	149
	買 建	1,754	1,765	11
合	計			150

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、金利スワップ取引は、借入金利の金利変動をヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	3,523	47	47
	為替予約取引 売 建	14,472	14,894	422
	買 建	441	449	7
合	計			462

前連結事業年度（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	2,825	19	19
	為替予約取引 売 建	5,861	5,954	93
	買 建	1,126	1,129	2
合	計			109

## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	59,135	4.5	61,916	6.3	118,397	7.5
特機事業	1,835	16.2	2,191	38.9	3,836	11.3
その他の事業	2,034	7.3	1,896		4,151	145.3
合 計	63,005	4.5	66,003	10.3	126,385	9.6

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

## 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	82,500	4.4	86,340	5.3	168,686	1.4
特機事業	3,774	3.2	3,901	24.9	8,306	19.5
その他の事業	3,697	24.0	2,981	134.3	7,183	43.4
合 計	89,972	3.5	93,223	7.9	184,176	3.3

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。